

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	外国人看護師・介護福祉士受入事業	担当部局庁	医政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～	担当課室	看護課	課長:岩澤和子			
会計区分	一般会計	政策・施策名	I-2-2 医療従事者の資質の向上を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> 「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定」附属書十第一編第六節 「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定」附属書八第一部第六節 経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針 経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針 	関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度比国看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 平成20年度外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 平成21年度外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針」について 「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針」について 				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済連携協定の趣旨に則り、受入施設において適切な就労・研修が行われることを確保するため、経済連携協定に基づき、我が国に入国及び一時的な滞在が認められる外国人看護師及び介護福祉士(以下、「外国人看護師等」という。)が単に安価な労働力として利用されることのないよう、外国人看護師等の適切な雇用管理を確保することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、(公社)国際厚生事業団が行う以下の事業について補助を行うものである。 ○候補者の就労開始前に実施する看護導入研修 経済連携協定に基づき入国した外国人看護師候補者が、入国後、我が国国内の医療施設で就労・研修を行うにあたり必要となる知識・技術を習得させることを目的とした日本語研修の実施。 ○受入施設に対する巡回訪問(就労・研修等の状況把握) 候補者の受入れ施設を対象に、年1回以上、相談専門員による巡回訪問を実施し、候補者の労務管理及び施設内の研修状況を把握し必要な指導を実施。 ○候補者からの就労・研修に係る相談・苦情対応 等 候補者のメンタルヘルスケアの観点から、母国語(英語、インドネシア語)での相談窓口を設置し、各種相談を実施。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	51	51	51	52	64
		補正予算					
		繰越し等					
		計	51	51	51	52	64
		執行額	51	51	51		
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	国家試験合格者数(成果実績:合格者数、達成度:合格率)	成果実績	人	16	47	30	—
		達成度	%	4	11.3	9.6	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	巡回訪問件数	活動実績 (当初見込み)	件	329 (352)	175 (178)	138 (428)	— (127)
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	受入れの枠組みの国内説明会の回数	活動実績 (当初見込み)	回	5 (5)	2 (2)	2 (2)	— (2)
単位当たりコスト	139,482(円/人)	算出根拠	平成24年度執行額50,632千円を、平成24年度に就労・研修をしている外国人看護師等363人で除した。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	衛生関係指導者養成等委託費	52	64	経済連携協定によるベトナムからの入国者の追加による増加。			
計	52	64					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	経済連携協定に基づく事業であり国費を投入して実施すべきである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	経済連携協定に基づく事業であり国が実施すべきである。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	経済連携協定に基づく事業であり優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	本事業に係る経費のうち、団体における最低限の経費のみが計上されているところである。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	外国人看護師候補者を受け入れる上で、必要最低限の経費を対象経費としている。外国人看護師・介護士候補者の研修支援体制の充実にのみ使途が限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	受入をしている外国人看護師候補者は全国に渡り、支援する上で非常に有効性がある。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	外国人看護師候補者の受入が予定より少なかったため。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	519及び710については、外国人看護師・介護福祉士候補者の適切な雇用管理等に必要な経費であるが、省内関係局で分割計上している。 714については、類似事業ではあるが、社会・援護局の事業は対象が外国人介護士候補者を対象としており、当課の事業は外国人看護師候補者を対象とした事業と対象が異なっている。 011及び0233については、施設での受入以前に行っている訪日前・訪日後日本語研修にかかる費用である。外国人看護師候補者にかかる事業については、職業安定局と連携し、役割分担を行っている。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	519	外国人看護師・介護福祉士受入支援事業	厚生労働省職業安定局		
	710	外国人看護師・介護福祉士受入支援事業	厚生労働省社会・援護局		
	714	外国人介護士候補者受入施設学習支援事業	厚生労働省社会・援護局		
点検結果	011		日・インドネシア経済連携に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者に対する日本語研修事業	外務省	
	0233		経済連携人材育成支援研修事業	経済産業省	
	<p>二国間の経済連携協定に基づき受け入れた外国人看護師候補者は定められた滞在期間内(3年以内)に看護師候補者として受け入れ施設で研修を受けながら、看護師の国家資格を取得する必要があり、政策性が高い事業である。その為、外国人看護師候補者が単に安価な労働力として利用されることのないよう、外国人看護師等の適切な雇用管理の確保、就労・研修を行うにあたり必要となる知識・技術を習得させることを目的とした日本語研修の実施、相談専門員による巡回訪問の実施等、国際厚生事業団が行う事業を支援している。今後については執行状況等を踏まえて引き続き事業の見直しを行い、EPA関連の上記他事業と効果的に連携をしつつ、看護師国家試験合格者数増加を目指していく。</p>				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	外国人看護師・介護福祉士受入事業については、EPAに基づき日本への入国及び一時的滞在の認められる外国人看護師等の適切な雇用管理を図るための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	101	平成23年	0082	平成24年	061

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
51百万円

外国人看護師・介護福祉士の受入に対する事業



【補助】

A. (公社)国際厚生事業団
51百万円

・看護・介護導入研修の実施
・母国語による相談窓口の設置
・巡回指導の実施(受入状況の確認、就労・研修に対する指導等)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(公社)国際厚生事業団			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	謝金、講師・職員旅費、雑役務費等	26			
管理費	給与費、旅費、需要費等	25			
計		51	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)国際厚生事業団	看護・介護導入研修の実施	51		